

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	富山県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)																																																													
						財政健全化等	×	歳入総額	2,425,942	2,058,521	実収支比率	9.6	4.5																																																															
市町村名	舟橋村		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	2,277,720	1,986,839	経常収支比率	92.0	90.7																																																															
						首都	×	歳入歳出差引	148,222	71,682	(※1)	(95.3)	(94.0)																																																															
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	35,977	21,440	標準財政規模	1,174,228	1,115,071																																																															
						中部	○	実収支	112,245	50,242	財政力指数	0.37	0.37																																																															
人口	令和2年国調(人)		3,132		産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	64,037	-19,036	公債費負担比率	10.8	12.2																																																															
	平成27年国調(人)		2,982			山振	×	積立金	0	0	健全化判断比率	-	-																																																															
	増減率(%)		5.0			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																															
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)		3,212		第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	55,000	30,000	連結実質赤字比率	-	-																																																															
	うち日本人(人)		3,173			67	76	実質単年度収支	9,037	-49,036	実質公債費比率	11.1	11.1																																																															
	令02.01.01(人)		3,161		第2次			基準財政収入額	375,785	366,500	資金不足比率(※4)																																																																	
	うち日本人(人)		3,109			490	468	基準財政需要額	1,038,517	980,679																																																																		
	増減率(%)		1.6		30.9	31.1	標準税収入額等	470,490	462,256																																																																			
	うち日本人(%)		2.1		1,028	961	経常経費充当一般財源等	1,096,967	1,026,613																																																																			
	面積(km ²)		3.47		64.9	63.9	歳入一般財源等	1,525,400	1,303,526																																																																			
人口密度(人/km ²)		903																																																																										
世帯数(世帯)		1,051																																																																										
職員の状況																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,963,907	1,998,072																																																																	
	市区町村長	1	6,500	一般職員		27	76,356	2,828	うち公的資金	1,573,807	1,621,852																																																																	
	副市区町村長	-	-	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	8,693	19,934																																																																	
	教育長	1	4,300	うち技能労務職員		2	*	*	収益事業収入	-	-																																																																	
	議会議長	1	2,500	教育公務員		-	-	-	土地開発基金現在高	33,200	33,200																																																																	
	議会副議長	1	2,200	臨時職員		-	-	-	積立金現在高	555,000	610,000																																																																	
	議会議員	5	2,000	合計		27	76,356	2,828	減債基金	5,356	5,355																																																																	
					ラスパイルズ指数			90.9	その他特定目的基金	46,828	43,465																																																																	
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険事業</td> <td></td> <td>(5) 簡易水道事業</td> <td>(6) 富山地区広域圏事務組合</td> <td>(7) 富山県市町村会館管理組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 土地取得事業特別会計</td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療事業</td> <td></td> <td></td> <td>(8) 富山県東部消防組合</td> <td>(9) 富山県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 富山県後期高齢者医療広域連合</td> <td>(11) [一般会計]</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) [後期高齢者医療事業特別会計]</td> <td>(13) 常願寺川右岸水防市町村組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 中新川広域行政事務組合</td> <td>(15) [一般会計]</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業		(5) 簡易水道事業	(6) 富山地区広域圏事務組合	(7) 富山県市町村会館管理組合			(2) 土地取得事業特別会計		(4) 後期高齢者医療事業			(8) 富山県東部消防組合	(9) 富山県市町村総合事務組合								(10) 富山県後期高齢者医療広域連合	(11) [一般会計]								(12) [後期高齢者医療事業特別会計]	(13) 常願寺川右岸水防市町村組合								(14) 中新川広域行政事務組合	(15) [一般会計]		
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																				
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業		(5) 簡易水道事業	(6) 富山地区広域圏事務組合	(7) 富山県市町村会館管理組合																																																																						
(2) 土地取得事業特別会計		(4) 後期高齢者医療事業			(8) 富山県東部消防組合	(9) 富山県市町村総合事務組合																																																																						
					(10) 富山県後期高齢者医療広域連合	(11) [一般会計]																																																																						
					(12) [後期高齢者医療事業特別会計]	(13) 常願寺川右岸水防市町村組合																																																																						
					(14) 中新川広域行政事務組合	(15) [一般会計]																																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	394,689	16.3	394,689	34.3	普通税	394,689	100.0	13,653
地方譲与税	10,001	0.4	10,001	0.9	法定普通税	394,689	100.0	13,653
利子割交付金	512	0.0	512	0.0	市町村民税	204,780	51.9	2,634
配当割交付金	2,187	0.1	2,187	0.2	個人均等割	6,040	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	2,462	0.1	2,462	0.2	所得割	186,127	47.2	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	5,378	1.4	867
地方消費税交付金	61,184	2.5	61,184	5.3	法人税割	7,235	1.8	1,767
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	164,037	41.6	11,019
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	163,883	41.5	11,019
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,565	2.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	17,307	4.4	-
自動車税環境性能割交付金	804	0.0	804	0.1	釧路税	-	-	-
法人事業税交付金	1,660	0.1	1,660	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方特別交付金	4,781	0.2	4,781	0.4	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	4,268	0.2	4,268	0.4	目的税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	375	0.0	375	0.0	法定目的税	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	138	0.0	138	0.0	入湯税	-	-	-
地方交付税	723,283	29.8	662,384	57.6	事業所税	-	-	-
普通交付税	662,384	27.3	662,384	57.6	都市計画税	-	-	-
特別交付税	60,899	2.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	1,201,563	49.5	1,140,664	99.1	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合計	394,689	100.0	13,653
分担金・負担金	171	0.0	-	-				
使用料	30,225	1.2	3,849	0.3				
手数料	1,384	0.1	-	-				
国庫支出金	746,621	30.8	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	5,241	0.2	-	-				
都道府県支出金	113,114	4.7	-	-				
財産収入	22,068	0.9	4,436	0.4				
寄附金	55,000	2.3	-	-				
繰入金	69,647	2.9	-	-				
繰越金	57,355	2.4	1,583	0.1				
諸収入	123,553	5.1	-	-				
地方債	-	-	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	41,353	1.7	-	-				
歳入合計	2,425,942	100.0	1,150,532	100.0				

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	34,361	1.5	-	34,361	
総務費	670,298	29.4	2,258	261,949	
民生費	674,846	29.6	75,130	388,877	
衛生費	76,952	3.4	324	70,967	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	50,188	2.2	-	32,857	
商工費	3,577	0.2	-	3,577	
土木費	299,484	13.1	152,833	167,383	
消防費	55,727	2.4	-	54,388	
教育費	243,139	10.7	4,041	197,882	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	169,148	7.4	-	164,937	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,277,720	100.0	234,586	1,377,178	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	792,351	34.8	539,011	529,652	44.4
人件費	311,661	13.7	298,412	289,053	24.3
うち職員給	158,853	7.0	148,984	-	-
扶助費	311,542	13.7	75,662	75,662	6.3
公債費	169,148	7.4	164,937	164,937	13.8
元利償還金	169,055	7.4	164,844	164,844	13.8
内 うち元金	157,718	6.9	153,507	153,507	12.9
訳 うち利子	11,337	0.5	11,337	11,337	1.0
一時借入金利子	93	0.0	93	93	0.0
その他の経費	1,250,783	54.9	726,650	567,315	47.6
物件費	464,033	20.4	307,009	237,799	20.0
維持補修費	22,071	1.0	22,071	18,663	1.6
補助費等	523,891	23.0	168,709	155,908	13.1
うち一部事務組合負担金	60,559	2.7	60,553	60,553	5.1
繰出金	166,720	7.3	154,945	154,945	13.0
積立金	3,364	0.1	3,362	-	-
投資・出資金・貸付金	70,704	3.1	70,554	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	234,586	10.3	111,517	-	-
うち人件費	5,304	0.2	2,359	-	-
内 普通建設事業費	234,586	10.3	111,517	-	-
うち補助	89,460	3.9	9,271	-	-
うち単独	145,126	6.4	102,246	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,277,720	100.0	1,377,178	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

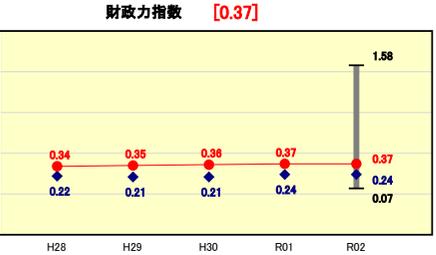
富山県舟橋村

人口	3,212	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,173	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	3.47	km ²	実質公債費比率	11.1	%
歳入総額	2,425,942	千円	将来負担比率	104.8	%
歳出総額	2,277,720	千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2	
実質収支	112,245	千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2	
標準財政規模	1,174,228	千円			
地方債現在高	1,963,907	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

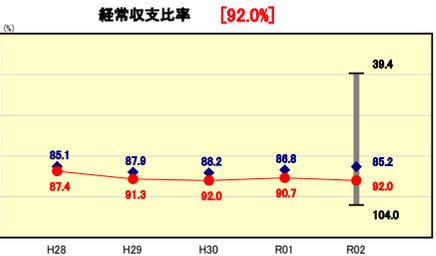
財政力



財政力指数の分析欄

平成元年以降の宅地開発に伴う住民税及び固定資産税の増等を要因として、類似団体平均を上回っているものの、全国平均や県平均水準との乖離は継続している。今後は現在の水準確保の他、ふるさと納税と適切な受益者負担など、新たな財源確保にも務める必要がある。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

経常経費の増加が続いている。特に介護保険・下水道・常備消防に関する一部事務組合への負担金や操出金、村社会福祉協議会への補助金をはじめとする村関係団体への補助費が押上の要因となっている。このほか、公共施設維持管理に関する物件費も年々増加傾向にある。
 今後、人口増と高齢化に伴う各種社会保障経費の増加も予測されることから、上記補助金・負担金、維持管理に関する経費の抑制が急務である。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

日本一面積が小さいことや、平坦な平野部に位置していることから、職員数の抑制や効率的な公共施設の配置等が可能であるため、本項目に関する経費は類似団体に比べて少ない。しかしながら、全国平均や県平均と比較すると高水準であり、本村が他自治体と同水準機器の導入をせざるを得ないなどの事情も大きな要因である。今後も職員数の適切な管理や施設維持費、情報システムのクラウド化、RPAの推進等、各種経費の低減に努める必要がある。

将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担額において、地方債残高は、H27の1787百万円から上昇が続いており、R2は道路整備、児童公園等の環境整備によりR2は1,964百万円、R1と比較して▲1.7%となった。将来負担額から控除する額として、財政調整基金55百万円の取り崩しによる減はあるものの、充当可能特定財源で地域優良賃貸住宅使用料の充当先事業債の94百万円増、交付税増による標準財政規模の増額も影響し、将来負担比率は142.5%→104.8%へと減少した。
 今後は、R3には図書館及び児童施設の長寿命化事業、避難所Wi-Fi整備を実施予定であり、地方債残高はR3にピークを迎える見込みであるが、。その後は減

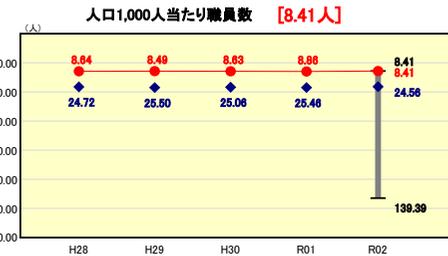
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

分子においてはH11サービス建設分の償還が終了するなどの理由で利償還金及び公営企業地方債が減少、分子分母から控除できる額においては特定財源が減少、分母においては普通交付税が増加した結果、前年と同数となった。
 R2年度決算(単年度)における元利償還金は169百万円、実質公債費比率は11.2%である。R2年度以降の元利償還金合計額は、概ね170百万円で推移する見込みであることから、今後は11%〜12%台で推移するものと見込んでいる。

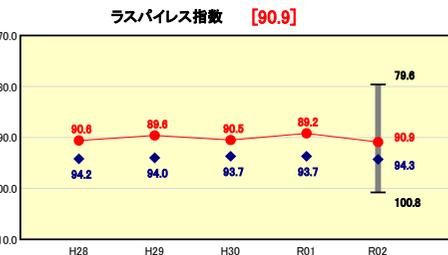
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

日本一面積が小さい自治体であることや、平野部に位置していることから、職員数が少ない。今後とも引き続き、適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

今後とも人件費の抑制と各種手当の見直し等を通じて、一層の適正化を図る。

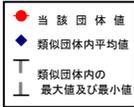
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

富山県舟橋村

経常収支比率の分析

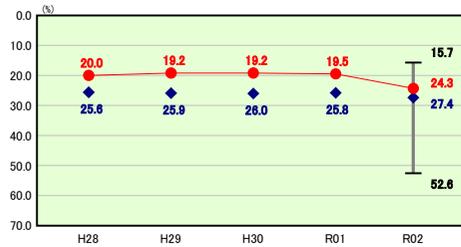
人口	3,212	人(R3.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	3,173	人(R3.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	3.47	km ²	実収公債費比率	11.1	%
歳入総額	2,425,942	千円	将来負担比率	104.8	%
歳出総額	2,277,720	千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2	
実収収支	112,245	千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2	
標準財政規模	1,174,228	千円			
地方債現在高	1,963,907	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

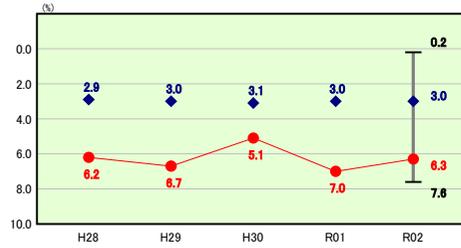
類似団体内順位 14/67 全国平均 26.8 富山県平均 21.2



人件費の分析欄
 会計年度任用職員制度開始により増加した。また、介護保険や下水道事業等は一部事務組合で実施しているため、人件費は類似団体平均を下回っているが、令和4年1月1日現在の職員の平均年齢が41歳であるなど、今後は継続的に人件費が増加することが予想される。

扶助費

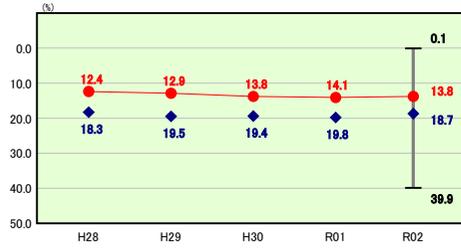
類似団体内順位 65/67 全国平均 12.4 富山県平均 8.8



扶助費の分析欄
 子育て世帯臨時特別給付金の給付、子供の増加に伴う教育保育給付費の増等により扶助費が増加した。各種社会保障制度の拡充や本村独自の福祉制度の拡大を要因として、年々費用が増加している。
 今後は、村単独制度の見直し等を図り、費用対効果を見極めながら低減を図る必要がある。

公債費

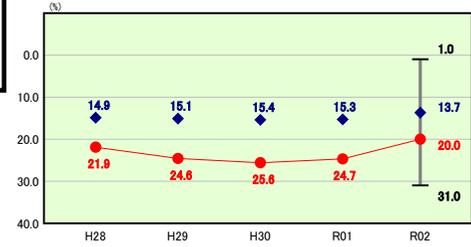
類似団体内順位 12/67 全国平均 16.3 富山県平均 18.7



公債費の分析欄
 自治体の規模が小さいことから、類似団体平均を下回っている。デイサービスセンター建設分の償還完了により公債費は減少したが、今後はR3には図書館及び児童施設の長寿命化事業、避難所Wi-Fi整備を実施予定であり、地方債残高はR3にピークを迎えその後は減少に転じると見込んでいる。
 今後は新規の起債発行を抑制することが求められる。

物件費

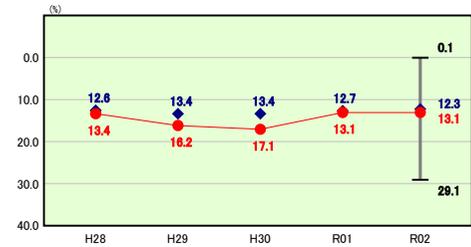
類似団体内順位 59/67 全国平均 14.3 富山県平均 13.5



物件費の分析欄
 マイナンバー制度、社会保障や税務事務分野での制度改正対応に加え、GIGAスクール構想、新型コロナウイルス感染症対応に関する費用、大雪による除雪経費等の経費が増加した。一方で会計年度任用職員制度の開始により賃金が皆減した。今後も、情報クラウドシステム化やRPAの導入等を一層推進させるなど、費用の抑制に向けた取り組みが必要である。

補助費等

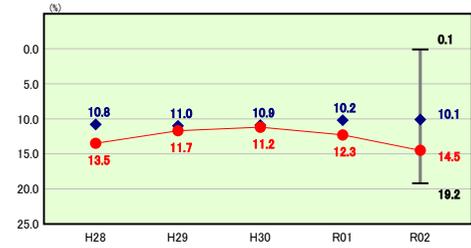
類似団体内順位 39/67 全国平均 10.7 富山県平均 11.5



補助費等の分析欄
 特別定額給付金の皆増や、児童福祉関連のコロナ関連補助金の増加等で大幅に増額となった。
 今後は各種団体の繰越金の精査等により補助費の縮減が必要である。

その他

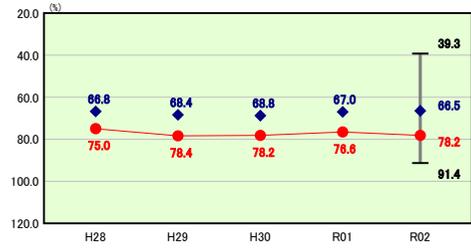
類似団体内順位 61/67 全国平均 12.6 富山県平均 14.1



その他の分析欄
 特別会計(国民健康保険事業、簡易水道事業、後期高齢者医療事業)への操出金の増加、デイサービスセンター民間譲渡前の修繕等により増加となった。
 今後さらに医療費増加による国民健康保険事業・後期高齢者医療事業、施設老朽化に対する簡易水道事業への操出金が増加することが見込まれることから、効果的な保険事業の運営や施設の適切な維持管理に努める必要がある。

公債費以外

類似団体内順位 61/67 全国平均 76.8 富山県平均 69.1



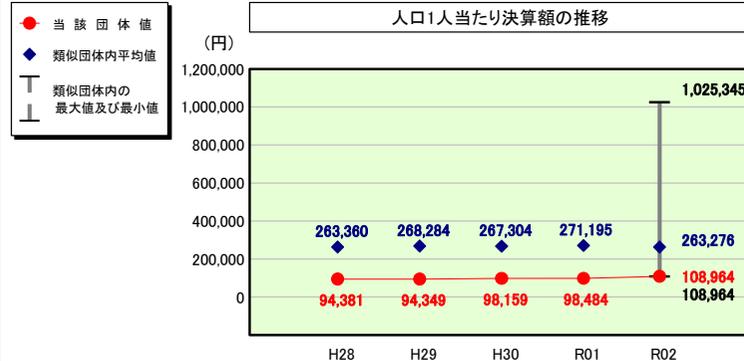
公債費以外の分析欄
 全国平均、県平均、類似団体平均を上回っており、深刻な状況であると捉えている。歳入の大幅な増加は見込めないため比率の低減は経常経費の抑制が必要となる。いずれの項目にしても、事業計画段階から大幅な見直しを行う必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

富山県舟橋村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	311,661	97,030	239,985	▲ 59.6
一部事務組合負担金(補助費等)	43,292	13,478	24,622	▲ 45.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,358	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	11,255	3,504	7,864	▲ 55.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,304	1,651	6,185	▲ 73.3
▲退職金	▲ 21,519	▲ 6,700	▲ 18,737	▲ 64.2
合計	349,993	108,964	263,276	▲ 58.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.41	24.56	▲ 16.15
ラスパイレス指数	90.9	94.3	▲ 3.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

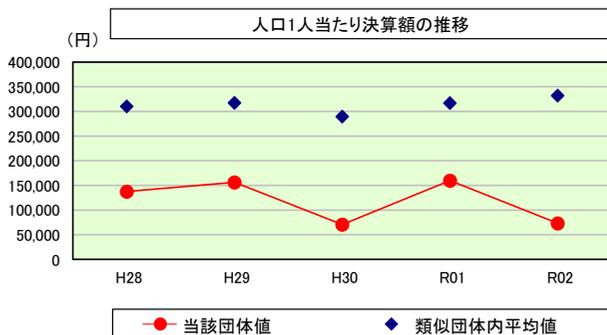


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	169,055	52,632	149,198	▲ 64.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	5,364	1,670	31,871	▲ 94.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	89,311	27,805	4,984	457.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	11,240	3,499	1,220	186.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	93	29	35	▲ 17.1
▲特定財源の額	▲ 4,017	▲ 1,251	▲ 8,070	▲ 84.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 156,862	▲ 48,836	▲ 130,648	▲ 62.6
合計	114,184	35,549	48,590	▲ 26.8

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	414,141	137,588	143.1	310,300	7.8	135.3
うち単独分	306,978	101,986	264.8	157,576	7.5	257.3
H29	478,616	156,206	13.5	317,319	2.3	11.2
うち単独分	146,787	47,907	▲ 53.0	164,214	4.2	▲ 57.2
H30	220,738	70,591	▲ 54.8	289,738	▲ 8.7	▲ 46.1
うち単独分	78,139	24,988	▲ 47.8	156,238	▲ 4.9	▲ 42.9
R01	505,238	159,835	126.4	316,937	9.4	117.0
うち単独分	75,210	23,793	▲ 4.8	199,150	27.5	▲ 32.3
R02	234,586	73,034	▲ 54.3	332,350	4.9	▲ 59.2
うち単独分	145,126	45,182	89.9	200,453	0.7	89.2
過去5年間平均	370,664	119,451	34.8	313,329	3.1	31.7
うち単独分	150,448	48,771	49.8	175,526	7.0	42.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

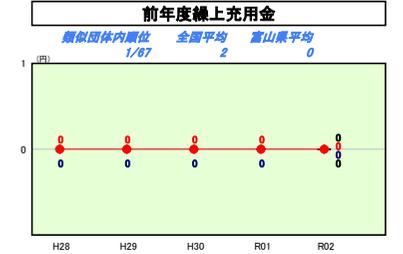
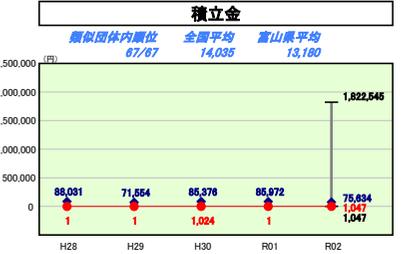
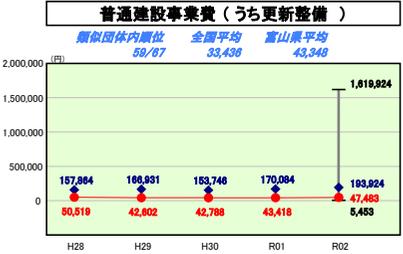
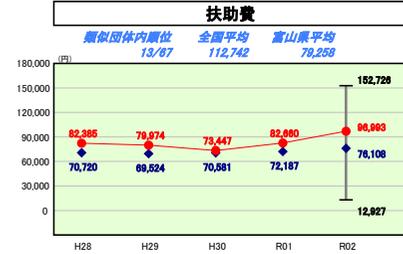
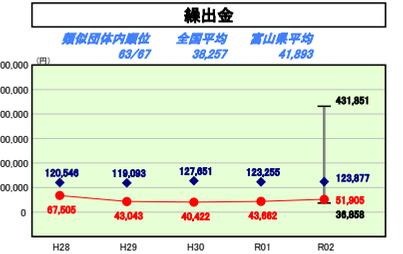
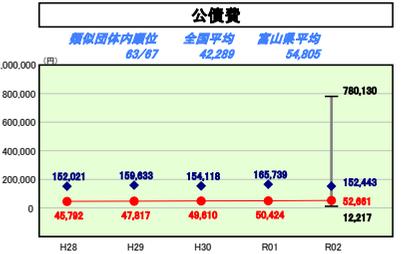
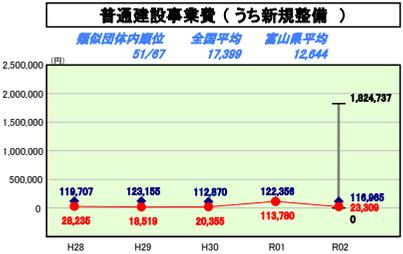
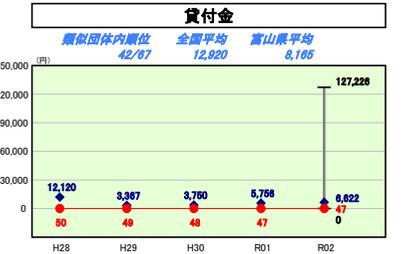
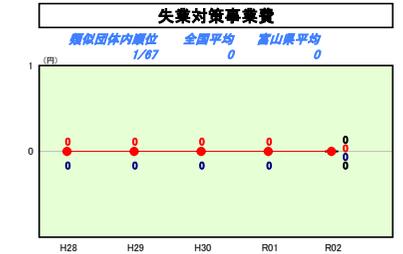
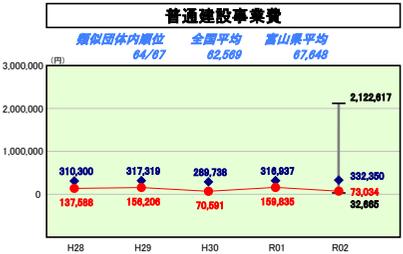
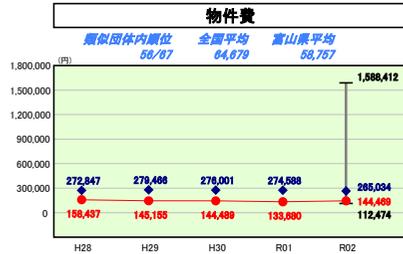
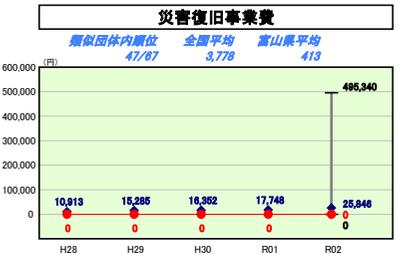
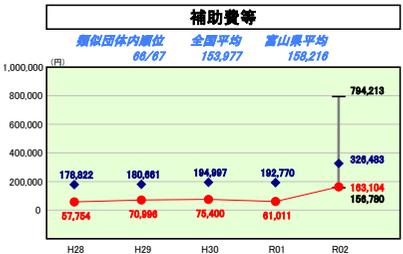
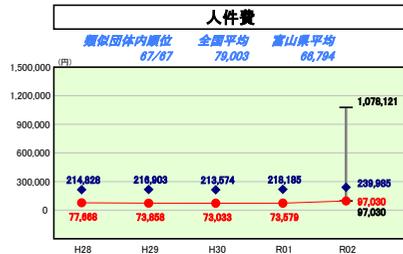
令和2年度

富山県舟橋村

人口	3,212人(03.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	3,173人(03.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
世帯	3,47世帯	実収実費比率	11.1%
歳入総額	2,425,942千円	将来負担比率	104.8%
歳出総額	2,277,720千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実収取支	112,245千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2
標準財政規模	1,174,228千円		
地方債現在高	1,963,907千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

自治体の規模が小さく平野部に位置しているため、インフラや公共施設に関する経費が少なく、廃棄物処理・下水道・介護保険・消防を一部事務組合で実施していることから、全体的に類似団体内平均値を下回っている。
 義務的経費については、人件費は会計年度職員制度の開始による増加、扶助費は子育て世帯臨時特別給付金・子供の増加に伴う教育保育給付費の増等により増加し、公債費は村営住宅建設分償還による増加などにより増加した。
 普通建設事業費は、新規整備・更新整備ともに減少したが、インフラや公共施設の計画的な維持管理を図っていく必要がある。
 臨時的要素を除くといずれも増加傾向にあり、経常収支比率の上昇による財政硬直化の要因となっている。
 今後事業の適切な見直しを行い健全な財政運営に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

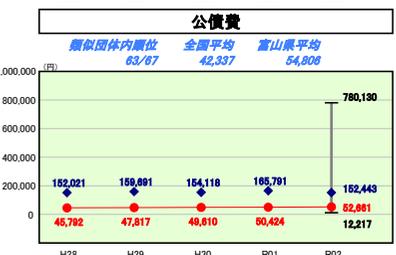
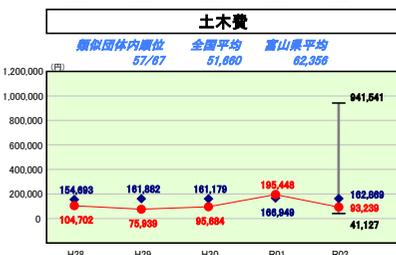
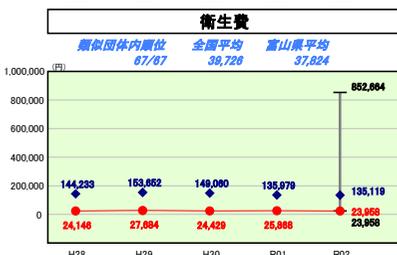
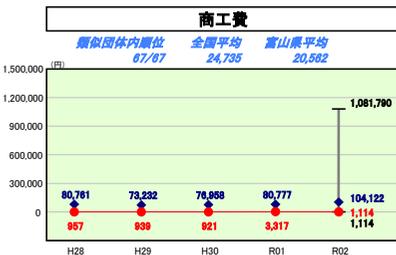
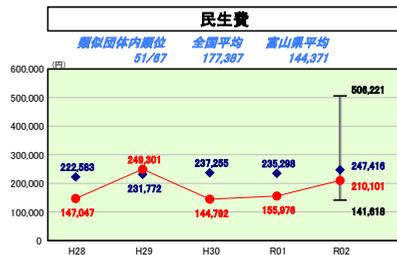
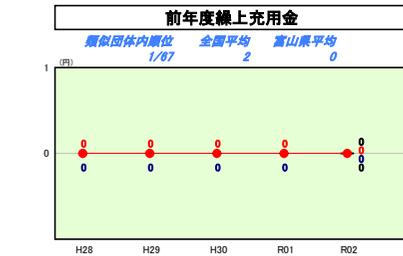
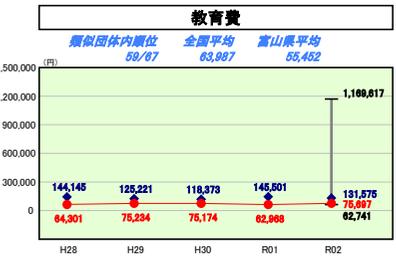
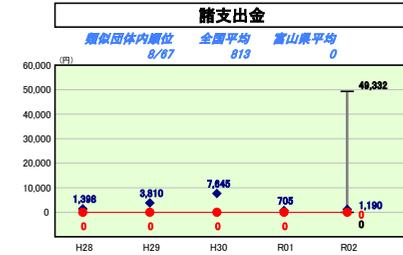
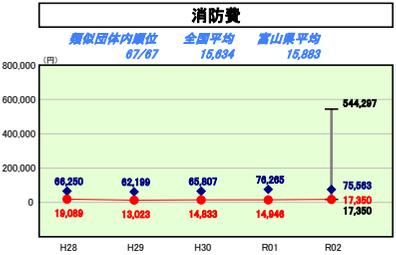
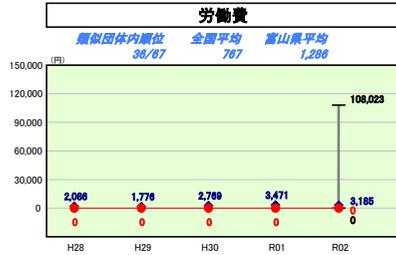
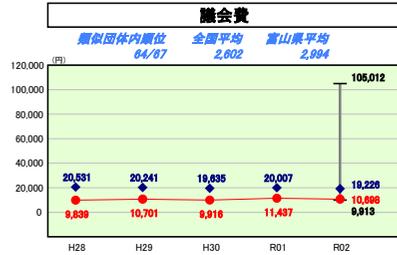
令和2年度

富山県舟橋村

人口	3,212人(03.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	3,173人(03.1.1現在)	通給実収赤字比率	-%
世帯	3,47世帯	実収公債費比率	11.1%
歳入総額	2,425,942千円	将来負担比率	104.8%
歳出総額	2,277,720千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実収収支	112,245千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2
標準財政規模	1,174,228千円		
地方債現在高	1,963,907千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

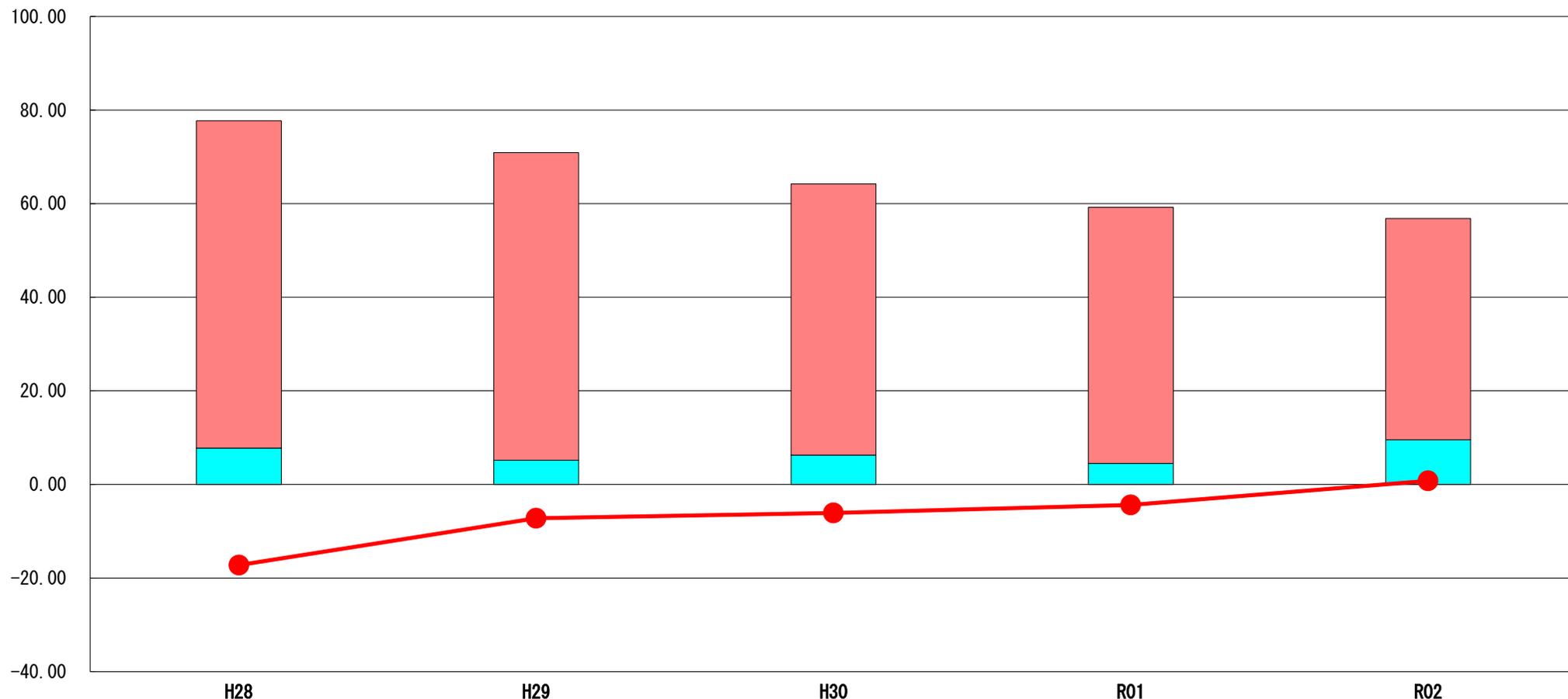
自治体の規模が小さく平野部に位置しているため、インフラや公共施設に関する経費が少ない。
 議会費は、主に特別定額給付金事業の皆増により増加した。
 民生費は、介護サービス事業繰出金の増、子供の増加による扶助費の増、保育施設建設による増等により増加した。
 土木費は、道路事業費の増により増加した。
 教育費は、GIGAスクール構想や新型コロナウイルス感染症関連交付金事業により増加した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

富山県舟橋村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		69.92	65.72	57.95	54.71	47.27
 実質収支額		7.79	5.17	6.27	4.51	9.56
 実質単年度収支		▲ 17.23	▲ 7.23	▲ 6.10	▲ 4.40	0.77

分析欄

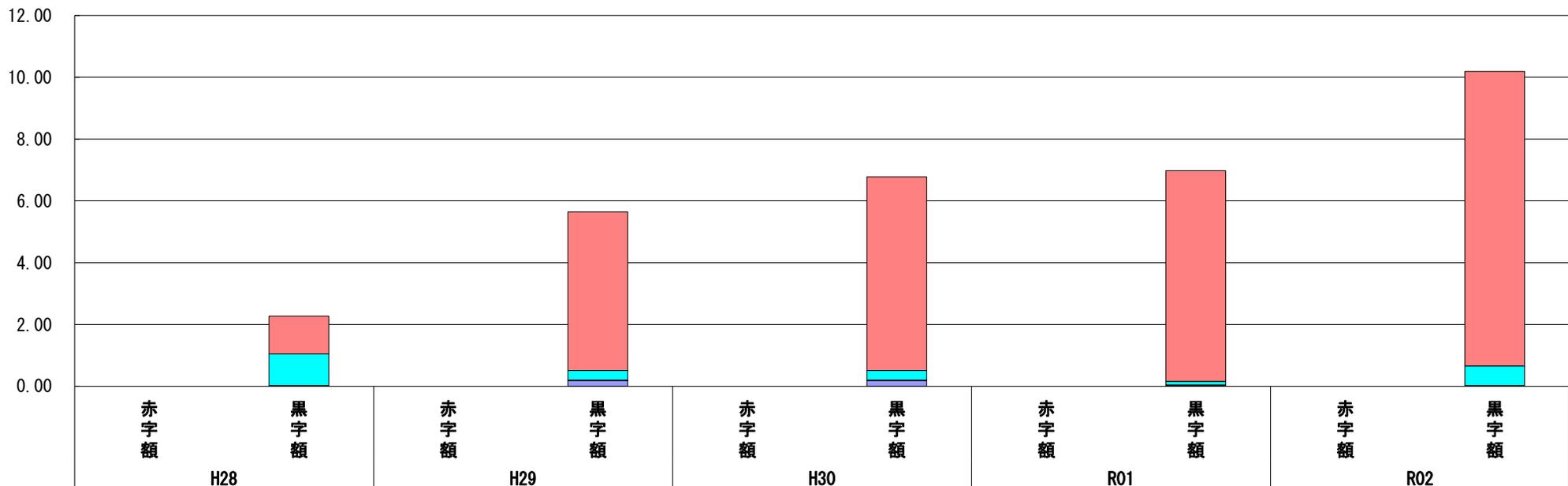
財政調整基金は、平成28年度に2.1億円、平成29年度に0.5億円、平成30年度に0.8億円、令和元年度に0.3億円、令和2年度に0.55億円取崩しを行っており（残高5.55億円）、年々残高が減少している状況である。特に平成28年度は村営の駅南駐車場用地取得費の財源として1.6億円を充当した。以降、地方創生プロジェクトや子育て賃貸住宅の整備に充当が続いた。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

富山県舟橋村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		1.22	5.13	6.27	6.82	9.53
国民健康保険事業		1.03	0.31	0.31	0.12	0.64
土地取得事業特別会計		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
後期高齢者医療事業		0.00	0.18	0.18	0.02	0.00
簡易水道事業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計では、令和元年度と比較し2.71%上昇したものの財政調整基金による財源補填は0.55億円にのぼっており、同基金の積立てを実施していた平成26年度までとは性質が異なる。また、国民健康保険事業は医療費の高騰が続いており、財源確保に向けた保険税引き上げ等が必要である。

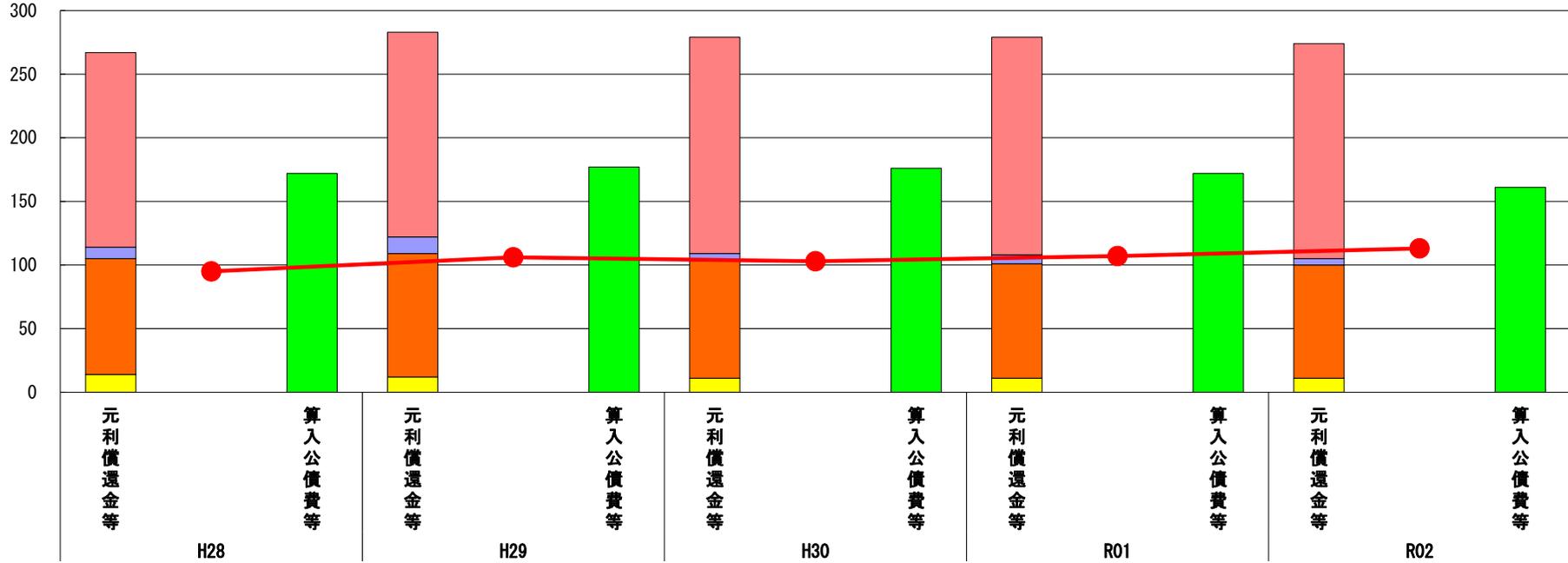
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

富山県舟橋村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		153	161	170	171	169
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		9	13	5	7	5
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		91	97	93	90	89
	債務負担行為に基づく支出額		14	12	11	11	11
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		172	177	176	172	161
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		95	106	103	107	113

分析欄

令和2年度決算（単年度）における元利償還金は、デイサービスセンター建設分の償還完了により公債費は減少したが、今後は概ね170百万円で推移すると見込んでいる。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

分子の構造		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

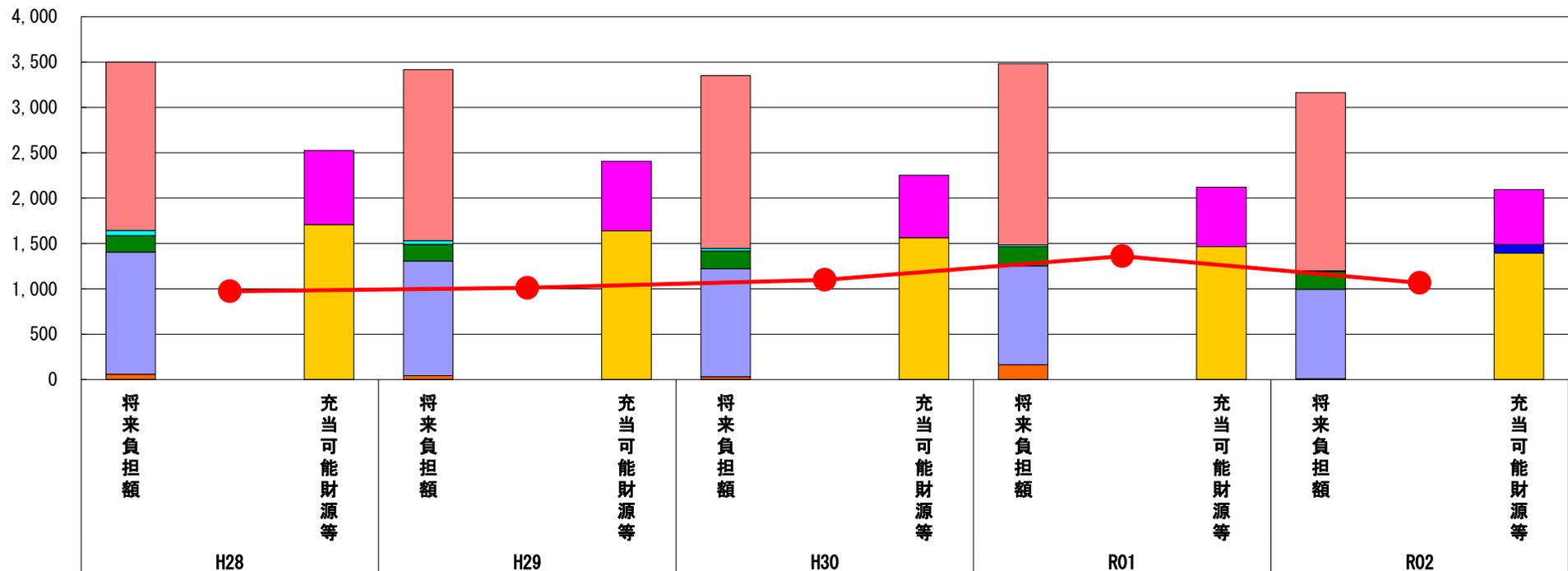
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

富山県舟橋村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		1,856	1,886	1,905	1,998	1,964
	債務負担行為に基づく支出予定額		55	43	31	20	9
	公営企業債等繰入見込額		183	182	192	211	195
	組合等負担等見込額		1,346	1,264	1,193	1,089	985
	退職手当負担見込額		59	43	30	164	10
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		817	767	690	658
充当可能特定歳入			-	-	-	-	94
基準財政需要額算入見込額			1,709	1,640	1,563	1,464	1,394
(A) - (B)	将来負担比率の分子		973	1,011	1,099	1,360	1,066

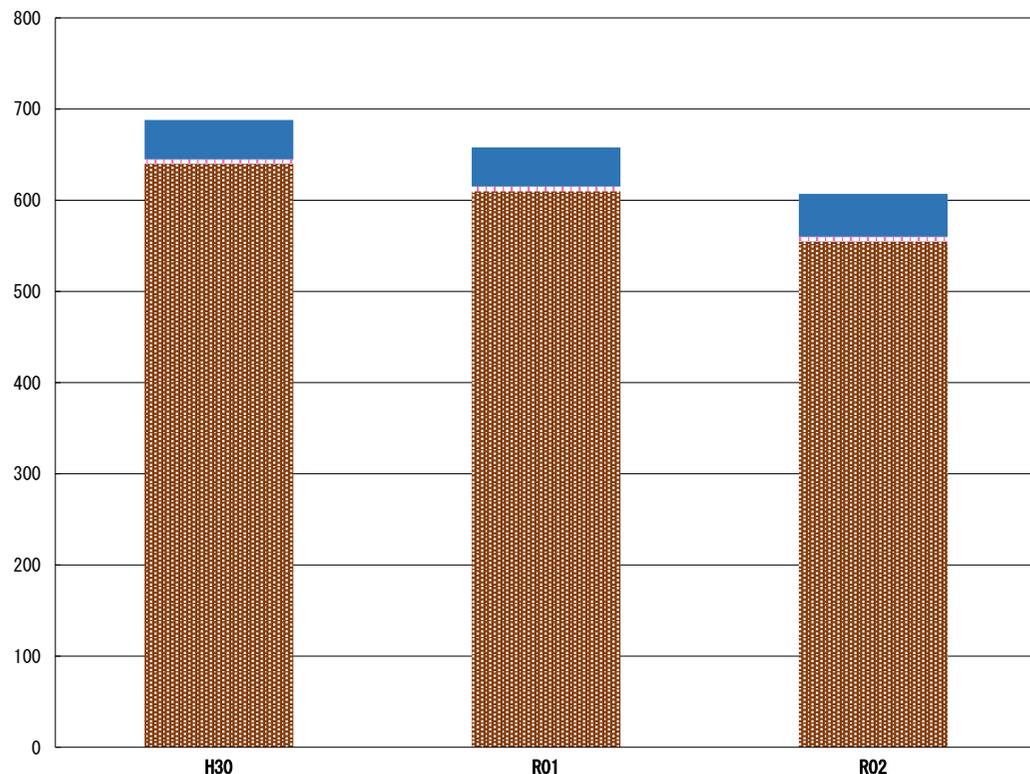
分析欄

将来負担額において、地方債残高は、H27の1787百万円から上昇が続いており、R2は道路整備、児童公園等の環境整備によりR2は1,964百万円、R1と比較して▲1.7%となった。将来負担額から控除する額として、財政調整基金55百万円の取り崩しによる減はあるものの、充当可能特定財源で地域優良賃貸住宅使用料の充当先事業債の94百万円皆増となった。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		640	610	555
減債基金		5	5	5
その他特定目的基金		43	43	47
地域福祉基金		30	30	30
農村環境創造基金		6	6	6
教育振興基金		4	4	4
地域優良賃貸住宅修繕基金		-	-	3
地域振興基金		2	2	2
基金残高合計		689	659	607

令和2年度

富山県舟橋村

基金全体

（増減理由）

- 令和2年度末の基金残高は、6億7百万円となっており、前年度から52百万円の減額となっている
- これは、財政調整基金において、55百万円取崩し、その他特定目的基金で3百万円増加したことが主な要因である。

（今後の方針）

- 村税の減収などの不測の事態への対応に加え、地域優良賃貸住宅の修繕など、今後の財政需要の増大にも適切に対応していきけるように一定額を確保していくことを予定している。

財政調整基金

（増減理由）

- 令和2年度末の基金残高は、5億55百万円となっており、前年度から55百万円の減額となっている
- 行財政運営の見直し等により、平成26年度まで毎年積み増してきたが、平成28～令和2年度は、駅南駐車場用地取得事業、地方創生プロジェクト、認定こども園整備事業により解消できない財源不足額を、基金の取り崩し等により対応してきた

（今後の方針）

- 上記事業の終了に加え普通交付税の増額等により財政状況が向上したため、令和3年度から歳入歳出剰金の一部を財源として、一定額を確保していく

減債基金

（増減理由）

- 令和2年度末の基金残高は、5百万円となっており、前年度と同額である

（今後の方針）

- 今後の金利変動等の公債費の償還リスクに備えるため、収支改善の取組を着実に進め、一定額を確保していく

その他特定目的基金

（基金の用途）

- 地域福祉基金：高齢者福祉環境の向上を図る
- 農村環境創造基金：土地改良施設等の機能増進を図る
- 教育振興基金：小中学校教育環境の向上を図る
- 地域優良賃貸住宅修繕基金：地域優良賃貸住宅の修繕を行う
- 地域振興基金：少子高齢化対策の向上を図る

（増減理由）

- 地域優良賃貸住宅の運営開始に伴い、住宅使用料の一部を財源に、地域優良賃貸住宅修繕基金への積立を開始したため

（今後の方針）

- その他特定目的基金全体：公共施設、インフラ等の長寿命化や多額の負担が見込まれる特定の財政支出に備えるため、一定額を確保していく